

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13590

研究課題名（和文）体制変動期における正統性調達に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Research on the Acquisition of Legitimacy during Periods of Regime Change

研究代表者

湯川 拓 (Yukawa, Taku)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：80728775

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：体制変動という形での大規模な政治的権力の交代を、その主体がどのように正当化するかを理論的・実証的に明らかにするのが本プロジェクトの目的であった。研究成果としては第一に、当事者がその政治的動乱をどのようにフレーミングするかについての理論枠組みを構築し、さらにはそれに関する言説を体系的に調査してデータセットを構築した。第二に、それら正当化が実際にどのような影響をもたらしたのかについて、計量分析並びに事例分析で実証的に明らかにした。第三に、選挙監視レポートに対するテキスト分析を行い、判定基準の時間的な変化を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトは制度外の権力の奪取をどのように正当化するか、という重要でありながらもこれまで体系的な研究が欠けてきた問題について、取り組むものであった。このように未開拓な分野において、理論面と実証面で着実に研究を進ませ、それらを複数の査読付き学術雑誌にて報告したことで、同分野における今後の発展の基礎を提供することができたと考えている。また、どのような形での体制変動であろうと、当事者は「民主主義の追求」という形でその事象をフレーミングしようとするという点は興味深く、観察者としての我々が体制変動を認識する際に一つの注意点として意識すべきことでもある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this project was to theoretically and empirically elucidate how the actors justify large-scale political power transitions in the form of regime changes. The research outcomes included, firstly, the development of a theoretical framework on how the actors involved frame such political turmoil, and the systematic investigation of related discourses to construct a dataset. Secondly, the project empirically demonstrated the actual impacts of these justifications through quantitative and case analyses. Thirdly, text analysis was conducted on election monitoring reports, revealing temporal changes in the evaluation criteria.

研究分野：国際関係論

キーワード：クエダ 選挙監視 民主革命 フレーミング テキスト分析

1. 研究開始当初の背景

民主化にせよ、クーデタのような権威主義化にせよ、体制変動については膨大な研究が存在する。しかし、「体制変動」という制度外の権力交代を当事者がどのように正当化するかという点はこれまで体系的には研究がなされてこなかった。しかし、自らが旧体制を打倒したことや、新たな治者となること、新たな統治システムを構築したことについて、国内外から正統性を調達することは、その体制の存続や安定化という面においても極めて重要である。

このような研究上の空白が存在した背景としては、「正統性」というものあるいはその調達が分析することが難しい、ということが挙げられるだろう。したがって、それに対して特定の理論枠組みの下に体系的にアプローチすることが求められる状況であった。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、体制変動を起こした主体が自らの権力奪取や体制構築をどのように正当化しているかという点と、その正当化がどのような影響や帰結をもたらすのかを理論的・実証的に明らかにするのが本プロジェクトの目的である。

前者については、当事者がその体制変動をどのようにフレーミングするか、という点が焦点となる。ある体制変動について「これはクーデタである」「これは民主革命である」といったように分類するわけであるが、それはあくまで観察者が自らの基準でもって判定しているにすぎない。それに対し、当事者もまた自らの正当性に資するような形でその体制変動をフレーミングするわけである。では、どのような場合にはどのような形で当事者はフレーミングを行うのか。それについて理論面と実証面で明らかにする。

後者については、ではそのような正当化がどのような帰結を生むのかという点である。これは国内における市民に対してであったり、国際社会に対してであったりするが、正統性の調達という所期の目的を達成できるのかという点については別途明らかにされねばならない。

また、これらの点についてデータセットそのものを構築することも本プロジェクトの大きな目的であり、それによってある種の「インフラ」が提供され、今後それらのデータを用いた研究が後続することが期待される。

3. 研究の方法

まず、理論枠組みの構築である。すなわち、体制変動の最中あるいはその直後という段階において、なぜ、そしてどのような正統性を欠いており、そのことがどの程度当事者から課題として認識されているかについて理論的に整理する。その上で、それでは正統性を調達するためには果たしてどのような手段が考えられるのかについて、考察する。特に「フレーミング」という概念に注目し、当事者がその体制変動をどのようにフレーミングするかが正統性を大きく左右するという視点を提示する。

次に、そのような理論枠組みもしくは仮説の下に、実証分析を行う。これについては当事者がどのような「フレーミング」を行ってきたかを体系的・網羅的に明らかにすることが課題となる。したがって、体制変動期における当事者の「言説」を収集し、フレーミングについてのデータセットを構築することが具体的な方法となる。例えば、「クーデタ」「革命」を含め、当事者がその体制変動をどのように呼んでいるかという点や、新体制に対してどのような名称を付与しているかという点、いかなる価値（例えば、「民主主義の追求」「政治的安定の実現」「汚職の無い政治の実現」「外的危機の克服」等）を求めてその体制変動をもたらしたとされているかという点、などが挙げられる。これらはいずれも基本的には当事者の「言葉」「言説」の問題であり、客観的なデータセットの構築とはなじまないようにも思われる。それがこの分野で体系的な研究が進んでこなかった背景でもある。それに対し、本プロジェクトはLexisなどのデータベースを用いた網羅的な作業を通して、当事者のフレーミングについてのデータセットを構築した。これにより、国や地域間の比較、時系列的な変化、体制変動のタイプごとの違い、などを極めて明瞭に示すことが可能となった。

また、そのようなフレーミングの「効果」については、事例分析・計量分析・テキスト分析を行った。すなわち、当事者の正統性調達の試みが国内外のオーディエンスからどのような反応を引き出したのかについて、抗議行動の発生や国際的選挙監視の判断から客観的に示すという試みである。特に選挙監視レポートのテキスト分析については、本プロジェクトが初の試みであり、テキストデータの構築そのものも主眼となる。

4. 研究成果

構築したデータセットや事例分析などから様々な知見を得ることができた。具体的な知見としては、第一にフレーミングをめぐる傾向についてである。例えば、冷戦後には民主主義の規範化を受けて、クーデタを起こした軍も自らの行為を「民主主義の実現のため」として正当化されるようになった。クーデタは一般には「民主主義への脅威」として認識されているわけであるが、実際にはそれを起こした当事者ですら自らの行為を民主主義に資するものであるとしてフレーミングしているというのは非常に興味深い。冷戦前後の出変化を客観的に示すことができたのは、データセットの構築という作業によるところが非常に大きい。他には、研究者の側が「民主革命」とカテゴライズしている事例であろうと「クーデタ」とカテゴライズしている事例であろうと、当事者は自らの事例を「革命」と呼ぶ傾向にあるという点も非常に示唆的である。すなわち、「革命」という言葉には民意の体現という語感が存在することから、自らの行為をそのような形で呼びたがるということである。この辺りは、研究者の分類と当事者の分類の間に差異が見られる点であり、非常に興味深い。

第二に、国内外からの反応についてである。これについては、国内における抗議デモの発生や国外の主体からの外交的非難、そして制裁について、計量分析と事例分析を行った。得られた知見としては例えば、革命のさなかにクーデタを起こした場合にはそのような軍の行為が「民意を受けての行動である」という形での正当化が可能となり、結果として国際社会からの非難も控えめになるということが示された。その意味で、正当化やフレーミングは単なる「言葉の問題」ではなく、実際に政治的な影響を及ぼすということが示された。

第三に、国際的な選挙監視について、そのレポートのテキスト分析を行った。それにより、選挙監視の際にどのような点が重視されており、それが時期とともにどのように変化してきたのかについて実証的に明らかにした。

以上の研究成果は主として査読付きの海外ジャーナルにおいて刊行され、アウトプットも順調に生産することができた。

総じて、体制変動期における正統性調達、という重要でありながらもこれまで研究が非常に手薄であった分野において、本プロジェクトの実施期間において行った研究を通して今後の基盤となる成果をあげることができたと評価できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kaori Kushima, Taku Yukawa, Kaoru Hidaka, and Masanori Kubota	4. 巻 -
2. 論文標題 What Do You Call the Political Upheaval?: The Conceptual Linkage between Revolutions and Coups	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Democratization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13510347.2023.2190968	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukawa Taku, Hidaka Kaoru, Kubota Masanori, Kushima Kaori	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 Losing power safely: Explaining the variation in dictators' responses to anti regime protests	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Politics and Policy	6. 最初と最後の頁 274-297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/polp.12461	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukawa Taku, Hidaka Kaoru, Kushima Kaori, Fujita Masafumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Coup d'etat and a democratic signal: The connection between protests and coups after the Cold War	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Peace Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00223433211053187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯川拓	4. 巻 35
2. 論文標題 国家にとってアナーキーとは何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際関係論研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taku Yukawa, Kaoru Hidaka, Kaori Kushima	4. 巻 27(5)
2. 論文標題 Coups and Framing: How Do Militaries Justify the Illegal Seizure of Power?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Democratization	6. 最初と最後の頁 816-835
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13510347.2020.1740207	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Kaoru Hidaka, Masanori Kubota and Taku Yukawa
2. 発表標題 Life after Exile
3. 学会等名 International Studies Association 63rd Annual Convention (Nashville) (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 川島真、21世紀政策研究所、小嶋華津子、弓野正宏、片山ゆき、丁可、小原凡司、大西康雄、北野尚宏、湯川拓	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 習近平政権の国内統治と世界戦略：コロナ禍で立ち現れた中国を見る	

1. 著者名 湯川拓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 194
3. 書名 これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTA	

1. 著者名 湯川拓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 教養の東南アジア現代史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------